

論壇



● 十勝歯科医師会 副会長
増地 裕幸

「知見の理解と上手な活用」

令和6年度日歯会主催生涯研修セミナーでの相田 潤 東京科学大学大学院医歯学総合研究科歯科公衆衛生学分野教授の講演は、大変興味深い内容だった。今回、情報供覧し一考させていただく。

2019年の医学誌『Lancet』で、196年の歴史上初となる口腔保健特集がなされた。そして2021年の第74回WHO総会では、2030年に向けたユニバーサルヘルスカバレッジと非感染性疾患のアジェンダとして、「より良い口腔保健の達成」を決議した。WHOの非感染性疾患の世界推定有病者数では、口腔疾患34億7,400万人（第2位の精神疾患は9億6,700万人）と報告。歯科疾患は世界で最も多い疾患とされ、日本でも未治療のう蝕患者は約4,000万人といわれる。健康格差は歯科疾患からいち早く現れ、ほかの全身疾患を予言しえる鉱山のカナリアと。

その健康格差是正のために「フッ化物洗口予防」がある。ドアが開いたのは、1970年開始の新潟県弥彦村の小中学校時のフッ化物洗口予防である。1978年に予防効果が確認され保育園で実施拡大、さらに1989年よりシーラント処置も開始された。新潟県内でも応用された結果、2000年より新潟県の子どもう蝕歯数が2020年まで21年間全国最小を継続した。そして2020年に厚生労働省事業として「大人のむし歯調査」が、弥彦村での小児フッ化物洗口予防効果の検証として実施された。それまで小児期の予防効果は大人までは続かないと予想されたが、結果はう蝕経験歯数は弥彦村予防経験者が有意に低く、予想に反し予防効果の持続が判明した。この50年の知見を上手に活用しなければならない。

知見の活用戦略として「8020運動」を考える。1981～2022年の75歳以上の推移で、①19歯以下の人数は増加、②19歯以下の割合（%）は減少した。そこで②のデータを用い「歯科の頑張りで歯の喪失は減少！」と発信。その影響か、国民皆歯科健診に対し「歯科疾患は減っているのに、なぜ今？」というコメンテーターの意見や、政治と連携した利益誘導と捉えられるケースもありうる。

そこで1981～2021年のがんの死亡率推移のデータ活用と比較する。①「粗死亡率」は右肩上がりが増加、②「年齢調整死亡率」は緩やかに減少となる。そこで医科は、政策評価などの場面では②のデータを用い「医科の頑張りで、がんは減少！」、予算請求やがん病床充実の場面では①を用い「がん死亡数は増えており対策が必要！」と訴えている。8020運動との戦略の違いをどう考えるか。

過去と比較し8020達成の評価と共に、現実が高齢化による口腔の崩壊ケースは少なくなっていないという発信が必要。前述のWHO決議でのグローバルな視点とは異なり、日本では口腔疾患が減少しているのではとの誤解を生じている要因も再考を要す。知見を理解し、国民の健康推進へ上手な活用が必要である。